

電気料金の過払い、未払い

道路
照明灯

再発防止へ



撤去した道路照明灯の電気料金を、東北電力が仙台市に請求し、仙台市が払い続けていた問題。過払いは9200万円にのぼっていました。また、使っているのに未払いになっていた分も2300万円ありました。

仙台市と東北電力との和解案は、約款上、過払いについて返還の必要はないとしてきた東北電力が5760万円を実質的に負担するとしました。一方、市が負担するのは、3440万円。現時点で、半額の1720万円について職員に任意に補てんを求め、さらに市長・副市長の給料を減額するとしています。

決算審査特別委員会で10月16日、庄司あかり議員は、再発防止を訴えました。そして、市民が損失を被ることのないよう議会も協力することを提案しました。

バス停、公衆トイレの
照明料金も

庄司議員「全庁調査の結果、新たに電照式バス停や公衆トイレの照明などの未払い、テレビ受信難視聴対策設備などの過払いも判明した。公衆トイレは1976年から支払っていなかった。請求が来ていなかったのだから払ってこなかったというものだ」

総務局「未払い、過払いの額を電力に確認しているところ」

電力側に正しく請求
してもらおうが一番

庄司議員「請求が来ていないものに対して料金を支払おうとするのは、なかなか難しいと思う。正しく請求してもらおうが一番の再発防止策になる」

総務局「使用実態と請求内容が一致していることを各部署で確認していく。請求書が届かないなどの場合は、東北電力に確認する」

電力会社に約款の変更を
求めるべきだ。

庄司議員「街路灯の新設もそうだが、廃止の場合も申し込みがあれば、東北電力が了承し電気工事業者に工事を指示して、電気工事業者が引込線を取り扱う工事をし、東北電力に報告するという手続きになっている。街路灯の廃止について、東北電力が把握していなければ、電気は止まらないはずだが」

建設局「ご指摘の通り。本市から廃止の手続きがきちんと行われていることが前提となる」

庄司議員「引込線の接続は、電力が行うことになっている約款からすれば、最後の接続部分の責任は、東北電力にある。それなのに、電気料金の請求にそれが反映されないとすれば、東北電力内部の事務は、どうなっているのか。今回の事案の根底には、約款の問題がある。廃止の申し込みは口頭でもよいという取り扱い、過払い金は返還しないというのも約款上の取り決

めだ。口頭でもよいことになっている廃止の通知を、お客様が証明しなければ返還は受けられないというお客様が不利な約款だ。東北電力に約款の変更を求めるべきだ」

建設局長「需要家の事情によって約款を変更するのは難しい」

仙台市の責任について

庄司議員「長期にわたる過払いについては、仙台市から電気工事業者への廃止申し込みの指示があいまいだったこと、請求書の内容を確認して支払う手続きになっていなかったという不備があり、仙台市にも責任がある。

職員による補てんに加え、歴代市長や副市長、退職職員にも協力を求めるということだが、予算・決算を議決してきた議会の責任のありようも示す必要がある。議会でも何らかの判断が必要だ」

希望わく政策をぜひ



台風被害の救済

嵯峨議員「まずは、被災者支援の各種制度の周知徹底を求める」
 危機管理室「チラシを区役所の窓口に設置するなど努める」
 嵯峨議員「政府は、住宅の応急修理制度を拡充し、一定の要件を満たす一部損壊も対象に加え、修理費を最大30万円支援する。今回の台風19号被害にも適用になるか」
 財政局「台風19号にも適用される」
 郡和子市長「応急修理制度が拡充されたことなど支援制度の周知に努める」



保育所副食費をゼロに

国の幼保無償化に伴い、保育所の副食費(おかず・おやつ代)が実費徴収になったことについて

嵯峨議員「2018年度、3～5歳児の保育料軽減措置の金額(市支出)は、いくらだったか。それは、幼保無償化でどうなるのか」
 子供未来局「軽減額は29億円。この本市の軽減制度はなくなる」
 嵯峨議員「ということは、これまで市が保育料軽減分として負担していた29億円が浮くということだ。幼保無償化に伴う自治体負担は約22億円だが、これは地方交付税として国から措置される。国は『無償化により自治体独自の取り組みの財源を、子育て支援の更なる充実に活用することが重要』としている。保育所の副食費を無償にするのに、幼稚園を入れても10億円程度だ」
 子供未来局「副食費は、保護者負担を原則としている」
 嵯峨議員「浮いた分を回せば無償にできる」

35人以下学級

郡市長 「わたしも小学校での
 少人数指導は
 効果があると考えている」

自民党議員は、市が中学校の現場教員を対象に実施した35人以下学級状況調査の結果について、次のように発言しました。

自民党議員「アンケート調査では『2人ほどの変化じゃなにも変わらない』『昨年との変化は特に感じない』などの声があった。35人以下学級を導入した平成30年度決算と真剣に向き合う必要がある。(ほかに)予算をつけなきゃいけない喫緊の課題もあったはずなのに、安閑(あんかん)として35人以下学級を導入し、去年は2億円、今年は6億円だ」

嵯峨議員「アンケートの自由記述欄にある『昨年度とほとんど人数が変わっていないため実感がない』『昨年との変化は特に感じない』との意

見があるが、その続きの文章はどうなっているか」
 教育局「『1年生に関しては、理想は30人だと思う』『きめ細かな指導を考えると、さらに少人数でしっかりと目をくばりながら中学校生活への不安解消やなじんでいく時間を十分に取れると思う』となっている」
 嵯峨議員「もとより、35人以下学級だけが、教育の課題をすべて解決するとは、わたしたちも考えていないが、この調査結果は、35人以下学級を肯定的にとらえ、効果があると、さらなる教育環境の充実を求めているということだ。教育長も分科会のなかで『小学校への少人数学級、これについては推進してまいりたい』と答弁している。小学校への拡充をすすめるべきだ」
 郡市長「わたしも小学校での少人数での指導は、効果があると考えている。国に加配の要望を続けていく」

国保料は基金など 使い軽減を

嵯峨議員「前年度の剰余金の一部を国保基金に積み立て、次年度の保険料引き下げのために取り崩す仕組みがつくられた。市は基金に21億3000万円積み立て、今年度、そのうちの5億9000万円を取り崩した。しかし、保険料は上がった。基金にはまだ17億4000万円ある。基金からの繰り入れを増やし、保険料を引き下げるべきだ」

健康福祉局長「基金は、国保財政の安定的運用に活用する。段階的に取り崩していく」

ガス事業は、公営を継続すべき

嵯峨議員「第1回定例会で市長が突然、ガス事業民営化に向け、事業継承者の公募を再開すると発言した。市長の施政方針にもなかつた事業者公募再開はいつ、どの場で意思決定したのか」
 ガス事業管理者「具体の検討時期がきたと市長が判断したものだ」
 嵯峨議員「ガス局の職員は313人。うち7割は技術職員。この方々は、希望する職場に異動できるかわからない。ガス供給の技術は職員に蓄積されてきた。高い技術力は、市ガス局の宝だ。市ガス事業には、120社程度の中小企業が関連の仕事をしているが、民営化で淘汰も危ぐされる。職員や関連事業者の意向を聞くべきだ。そしてガスユーザーのほとんどは市民だから、市民の意見を聞くべきだ。公営ガス事業が果たしてきた役割を市民に知らせ、市民とともにガス事業を育てることこそ必要。公営でのガス事業を継続し、民営化はやめるべきだ」